

## トランプ大統領、エルサレムをイスラエルの首都と認定

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

またしても、中東地域全体を揺るがす重大な事態が出来た。米国時間 12 月 6 日、トランプ大統領はホワイトハウスで演説を行い、エルサレムをイスラエルの首都と認定、現在はテルアビブにある米国大使館をエルサレムに移転する方針を発表した。今回の比較的短い演説の中で、トランプ大統領が述べたポイントは、①選挙公約に沿い、エルサレムをイスラエルの首都と認定する、②米国大使館のテルアビブからエルサレムへの移転準備を開始する、③この決定は米国の中東和平へのコミットメントには反しない、④ペンス副大統領が中東を訪問し関係国と協議する、等である。

イスラエルは、エルサレムが自らの「首都」であると主張してきたが、エルサレム自体がユダヤ教、キリスト教、イスラム教、それぞれにとって極めて重要な聖地であり、中東和平のカウンターパートであるパレスチナ側では、パレスチナ自治政府が東エルサレムを首都として国家樹立を目指してきたこともあり、その位置づけと扱いは極めて政治的にセンシティブな問題であった。米国歴代政権は、イスラエル支持を基本としながらも、中東和平の仲介役としての立場も重視し、本件については極めて慎重な姿勢を取り続けてきた。1995 年には米連邦議会で大使館をエルサレムに移転することを求める「エルサレム大使館法」が成立したが、規定に基づき歴代大統領が上記の安全保障上の戦略的考慮によって、これまでは半年毎に移転に関する判断を先送りしてきた経緯がある。

その意味で、今回のトランプ大統領の決定は、米国の中東政策の大転換とも位置付けられるものである。中東和平重視の立場の堅持を示すため、トランプ大統領の演説では、今回の決定が米国の中東和平へのコミットメントには反しない、とされてはいるが、中東和平には具体的にどう取り組むのかは示されていない。むしろ、従来は和平の「仲介役」の立場から、このようなセンシティブな問題には一方のみの立場に立つことを慎重に避けてきたことから決別することで、仲介役としての米国の立場が足下から崩れる可能性が多くの関係者・識者から指摘されている。

実際、今回の決定に対して、パレスチナ・アラブ・中東側での反発と懸念が高まっている。決定に先立ってトランプ大統領が電話会談し、本件の連絡をしたパレスチナ自治政府のアップース議長は、エルサレム移転は中東和平プロセスや中東地域の安定に重大な影響を及ぼす、との懸念を伝えたとされる。また、同じく電話会談を受けたヨルダンのアブドラ国王、サウジアラビアのサルマン国王等も、今回の決定が中東の安定に及ぼす悪影響への懸念を表明したと言われている。また、パレスチナ等、アラブ社会ではこの決定への反発から反米感情の高まりを示す街頭行動なども見られるようになっており、今後の帰趨が懸念されるようになってきている。

反発・懸念の高まりは、中東に限らない。欧州でも、英・メイ首相、仏・マクロン大統領などが今回の大使館移転決定による中東和平および地域安定への悪影響を懸念し、トランプ大統領の決定に反対する意見を表明している。また、国連や EU など同様の姿勢を示しており、国際世論はほぼ一致して今回の決定に大きな懸念を抱いていると言って良い。

にもかかわらず、トランプ大統領が今回、エルサレム首都認定と大使館移転を決定したのは、国際世論より、米国内支持基盤を固めることを優先する内政策優先戦略がもたらしたものであると見られている。政権発足後、内政面では法人税改正等を除くと目立つ成果に乏しく、その観点から政権にとっては期待が大きかったアジア歴訪も、国内での評価は決して芳しくない。その上「ロシアゲート」問題で新たな展開が進むなど、支持基盤確保への課題が多数存在する中、今回は選挙期間中からの公約を順守し、国際世論がどうあれ、(米国のため) 自らが約束してきたことを実行する、というスタンスを堅持することが重要であったのではないかと、という見方である。

米国は自らが好むと好まざるに関わらず、超大国として世界の安定に重要な役割を果たしてきた。その米国が「内向き」になることのリスクを今回は図らずも改めて示したことになる。中東和平問題は、極めて多様で複雑な中東問題の淵源の一つである。今回の決定が既に十分すぎるほど流動的で不透明となっている中東情勢に新たなリスク要因を付加してしまう可能性は高い。有志軍の攻撃で地理的支配領域を大幅に狭めたとはいえテロ拡散の脅威を持つ「IS」、イエメン・シリア内線の帰趨、サウジアラビアとイランの角逐、カタール断交、サウジアラビアにおけるムハンマド皇太子への権力集中、など様々な要素が今日の中東の複雑な情勢を織りなしている。そして、その背景には、トランプ大統領の中東政策がどのような影響を及ぼすのか、という大きな不確定要因も存在しているのである。

今回の決定による最大の懸念は、中東和平問題に関する不満が高まり、その不満が地域の安定を著しく損ねることである。その過程では、米国への反発が高まることで、米国の中東問題に関する影響力が低下する可能性がある。また、米国の影響力低下や「力の真空」の発生に対してどのような他の勢力が影響力を高めていくのか、それが地域の安定にどのような影響を及ぼしていくのか、という問題もある。また、中東地域における親米政権にとっては、米国への反発の高まりが自らへの反発に向かう可能性もリスク要因となる。

中東は世界のエネルギー供給の中心であり、中東から輸出される石油と天然ガス (LNG) は国際エネルギー市場の安定にとって欠かすことのできない重要性を有する。現在の国際エネルギー市場では、潤沢な供給によって、相対的には低価格状況が続き、いわゆる買手市場が続いている。その状況下、ここまでは中東地域での地政学リスクの高まりと低価格状況の共存が見られてきた。しかし、この状況が永続する保証は何もない。中東地域の安定の先行きには今後も重大な関心を払い続ける必要があるだろう。

万が一、中東地域の不安定化が顕在化し、それに反応して国際エネルギー価格が大幅に高騰するような事象が起きれば、世界はそれをエネルギー安全保障上の重大事象と受け止めよう。そうなれば、1970 年代に先進国を中心に起きた、脱石油・脱中東依存政策が新たに強力なモメンタムを得ることになることも考えられる。一時的な価格高騰によるエネルギー収入増という便益は得られても、長期的に見て、こうした事態が中東そのものにとって利益をもたらすとは到底考えられない。中東の安定は世界にとって、中東自身にとって今後とも追及して行く必要がある重要課題である。

以上